

平成 30 年度事業計画書

公益財団法人 日本シルバーボランティアズ

2018年の世界経済は、米国経済の復調に主導され、見通しがやや明るくなって来たかに見受けられる。日本経済においても、経済指標には改善が見られるが、国内景気の回復が広く実感されるまでには、なお時日を要するものと思われる。

公益財団法人として事業展開に努めている日本シルバーボランティアズに対し、このような経済見通しの中に在りながら、貴重なご協力を引き続きお寄せ頂いた関係団体、企業関係者、会員の方々並びに財団運営にご尽力頂いた評議員、理事の方々に改めて厚く御礼申し上げたい。

専門家派遣事業の現状を見ると、先ず一般地域への派遣では、世界的な日本語への関心の高まりを背景として、日本語教師の派遣を、わが国と経済関係の深い東南アジア諸国を始めとし、遠くとも日本に関心のある南米諸国に対しても積極的に進めている。派遣相手国としては、パラグアイ、カンボジア、フィリピン、タイ、ベトナム、ミャンマー等を予定している。この内、特にミャンマーについては、日本語を習得して日本で仕事をしようと言う青年達の為の学校への派遣が平成29年度に実現し、新年度も増員が予定されている。

中国への専門家派遣については、農業を中心に、製紙、都市公園計画、養蚕等々、多方面の技術指導を実施しており、中央政府のみならず、地方の関係当局からも高く評価されている。他方、交流窓口の中国科学技術交流中心の予算が削減されているが、これに対しては地方政府、企業、学校等の予算の活用を図っている。

日中間の政治関係は、漸く改善の兆しが出て来つつあり、当財団の活動が両国国民の交流 相互理解に寄与するものと確信し、今後とも事業促進に努めたい。

以上の通り、専門家派遣事業を通じ、技術協力の成果を挙げ、友好親善を深め、中高年者に新たな生き甲斐をもたらす、と言う基本理念の実現に向けて引き続き努力して行くこととしたい。

記

1. ボランティアの登録事業（公1）

ホームページ、会報の活用、会員や関係団体・企業への依頼等を通じ、当財団の海外でのボランティア活動に必要な能力・資質ある会員の確保に努める。

2. 海外派遣計画

事業内容	平成 30 年度 計画	平成 29 年度 実績見込	平成 28 年度 実績
法人等助成金による 渡航費等支援派遣	39	40	38
中国政府の渡航支援に よる中国派遣	47	43	44
その他の派遣	3	2	3
合計	89	85	85

一般地域派遣

新年度も、世界的な日本語学習熱を背景に、広範な地域に日本語教師派遣を計画している。

日本との経済関係の深い東南アジア諸国へは無論だが、日本文化への憧憬や日本人の勤勉性への尊敬の念から日本語を学ぼうとする遠い南米や東欧諸国へも、積極的に派遣を検討している。

派遣先としては、パラグアイ、ハンガリー、カンボジア、フィリピン、タイ、ベトナム、ミャンマー等を予定している。

わけてもミャンマーは、新たに日本語を学んだ若人を、現地の日系企業や労働力不足の日本に送り出す学校への派遣が予定され、現下の日本のニーズにマッチすると共に、決して豊かとは云えないミャンマー人生徒にとっても良き就労の機会提供になっている。

更に、それら学校からは JSV に派遣助成金（寄付）が寄せられる処、当財団自助努力のための新たな活動形態となることが期待される。

こうして、本年度も引き続き海外での日本人の草の根ボランティア活動と国際貢献の一助に資していく所存である。

中国派遣

今年で35年目になる中国派遣事業は、2017年末までに3,849人の専門家を派遣し、中国の広範な地域で農業を中心に、多方面の技術指導を実施している。2017年も約40名と、イチゴ、リンゴ、ブルーベリー、土壌管理等の農業関係を主に、造紙技術、都市公園計画、養蚕等々の項目で指導を行った。当財団の長きにわたる活動は中央政府は元より地方も含め、各関係当局より現在も高い評価を得ており、将来に亘る継続を要望されている。

2015年から中央政府より緊縮財政政策が打ち出され、窓口である中国科学技術交流中心の予算削減による、要請項目の減少が続いている。対応策として地方政府、企業、学校等の予算を活用し項目の実施を継続している。

日中間の政治情勢は2017年の国交正常化40周年、2018年の平和友好条約締結45周年と、雪解けムードが醸しだされる状況に改善されつつある。国家間の政治情勢に影響を受けながらも、当財団の活動が民間の草の根交流として日中双方の国民の交流や相互理解に寄与すると確信しており、維持拡大に努めたい。今後は中国の経済発展に沿った技術指導が望まれると予測しており、従来からの農業案件に加え、環境保護、貧困県の生活改善、更には日本人特有のきめ細やかな技術、また指導方法やシステムの伝承が要請されると予想している。

3. 広報・募金事業（公1）

不安定な欧州の政治情勢、混迷の続く中東の政治社会情勢、世界各地で多発する異常気象等広く先の見えない国際情勢により、当財団の業務であるボランティア活動につき非常に厳しい環境下にあるが、今後とも海外ボランティア活動の充実・発展を図るべく、広報・募金両面で以下の活動を継続することに努める。

- 1) 内閣府より認定された「公益財団法人」であることを踏まえ、ホームページの充実、年2回（春・秋）発行の広報誌「J S Vニュース」の内容の充実を通じ支援団体の理解を深めるとともに新会員の確保に努める。
- 2) 募金活動については、従来より支援を頂いている団体・企業からの支援継続の確保に努める一方、関係団体・企業および会員をはじめとする個人の協力を仰ぎ、新規支援先の開拓に努める。
- 3) 各種団体等に当財団の事業や会員の活動を紹介することにより、広く社会の認知を得るとともに新規会員の確保に努める。

以上